

決算審査特別委員会

委員長 山田雅彦

平成29年度の歳入歳出決算すべてを可決及び認定した。

一般会計

歳入

質疑 7万人の住民が6万人に減少しているが、震災以前と同等程度の自主財源が確保できている要因はなにか。

答弁 個人住民税に係る所得は、給与所得の人数、1人当たりの所得額は、震災前は2万9千669人、167万円、平成29年度は2万8千214人、238万円となっている。人数的には減少しているが、1件あたりの所得額は、復興需要もあり71万円増加している。営業等も、震災前より87万円増額している。

歳出

質疑 「ふるさと応援寄付金」について、ふるさと納税制度では、寄付者に課

質疑 「ふるさと応援寄付金」について、ふるさと納税制度では、寄付者に課

はない。生ごみの分別に対する意識がまだまだ足りない。地域に赴き、講習会、勉強会の様な場を持ち、地域の方と話しをしながら意識向上に取り組んで行く。

質疑 「ロボット活用スクールチャレンジ事業」の成果と今後の取り組みは。

質疑 一旦市に寄付されたからには公金と考えている。その公金を活用する上で、補助事業者には適正に事業を執行するよう指導している。引き続き、公金を使っている事業については、事業成果がしっかり上がるよう実施団体に求める。

国民健康保険特別会計

質疑

収入未済額の内、ローンの返済等に追われている、納税意識の低さで発生総額の80%を超えているのは大変な課題である。納税意識を高めるための取り組みはどのようなものか。

質疑 収入未済額の内、ローンの返済等に追われている、納税意識の低さで発生総額の80%を超えているのは大変な課題である。納税意識を高めるための取り組みはどのようなものか。

病院事業会計

質疑 7億円以上の純損失だが、改善策をどのように考えているか。

答弁 市立総合病院の収支の改善策としては、入院の利用率が7割を切っているため、収入では、入院を80%以上となるよう経営すること、費用では、材料費、委託料関係の節減に努めることと考えている。

平成30年9月定例会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議 員 名 議案等の名称			議決結果	友 和 会						改革クラブ					尚 友 会		日本共産党議員団		無党派	無党派	無党派	無党派	無党派
				山田雅彦	中川庄一	鈴木昌一	田中正一	今村裕	平田武	細田廣	田中京子	渡部一夫	鈴木眞正	竹野光雄	小川尚一	但野謙介	太田淳一	荒木千恵子	渡部寛一	岡崎義典	大山弘一	奥村健郎	志賀稔宗
9月定例会	市長提案 決算	平成29年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	請願	学校給食費の無料化を求める請願について	趣旨採択	○	○	○	×	○	○	議	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
	請願	手話言語条例に関する請願について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

○ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 同 可決 否 否決 議 継続審査
○ 採決の結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 賛成 反対 議長 欠席 退席
※ 請願2件の採決結果欄の×は、「趣旨採択」ではなく「採択」すべきという意見。
「趣旨採択」とは、請願の願意には賛成するものの、財政事情等から当面、実現は困難ではないかと考える場合等に用いる議決方法

東日本大震災・原子力災害 復旧復興調査特別委員会

委員長 中川庄一

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から7年以上が経過しました。この間、委員会を通じて、各種の調査活動を始め、本市の山積する課題に対応するため、国や県、東京電力などに対し、様々な働きかけを行ってまいりました。

本市ではこれまで、防災集団移転や災害公営住宅の整備、幼保無料化、子供の遊び場の設置、渋佐・萱浜地区の福島ロボットテストフィールドの整備など、市民生活、福祉、教育、産業などのあらゆる分野において復興・再生に向けた様々な取り組みを全力を挙げて取り組んできました。依然多くの課題を残しており、加えて、福島第一原子力発電所の状況は決して安心で

場環境の改善や仕事のあり方改革が求められる。歳出では、「ふるさと応援寄付金」が議論となったことは、その仕組みと対応、その成果が適切であったかの見極めを今後も慎重に行うべきである。

障がい者、高齢者、子供などの弱者のための福祉、商工業、産業経済、教育、文化、建設や土木、ごみや環境問題など生活環境に係る整備については、おおむね適格な取り組みだが、その成果を具体的に市民生活にどう影響を及ぼし、市民サービスとしてどう有効であったかを示すべきである。



H29.5.12 再生利用実証施設現地調査（小高区行洋）

手を休めることなく、一層の取り組みを進めなければなりません。加えて農業を初めとする地場産業の本格化は、国の復興創生期間内での復興は困難であることから、地場産業再興に向けて支援の継続を求めていくことが必要です。当委員会としても、市民に寄り添い、市民が真に復興を実感でき、笑顔あふれる南相馬市を実現するため、国・県・東京電力などに積極的働きかけを継続してまいります。